



令和7年度一般会計予算案の概要

～希望と安心、活力を多彩に創造し、未来へつなぐ～

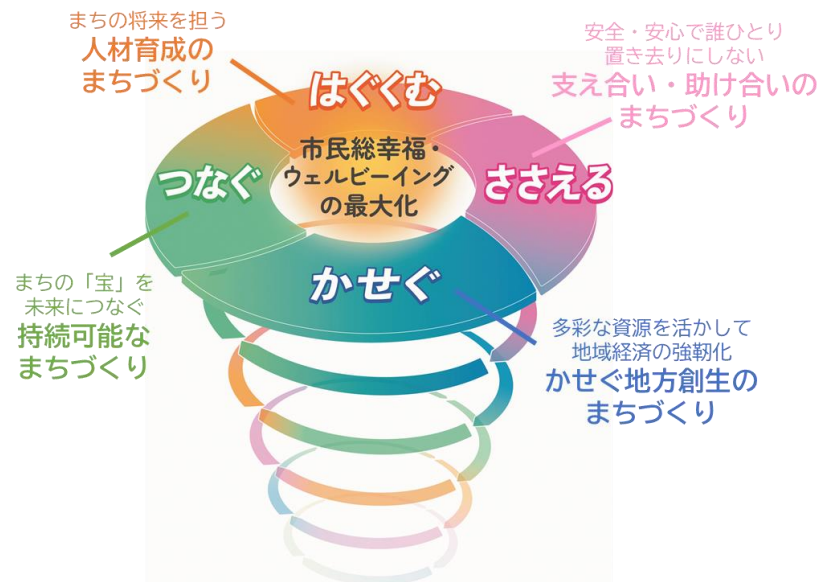


京都府京丹後市



■第3次京丹後市総合計画・基本計画に沿った施策の着実な推進

本市最大の課題である人口減少を緩やかにするため、地域づくりや地域・産業の担い手育成などのほか、市民の安全・安心の確保や山陰近畿自動車道の早期実現に向けた取組などについても、引き続き途切れることなく実施



■歳出全体の見直し徹底

人件費、物価高騰等による増加要素があり、全部局で歳出予算の見直しを実施

◎廃止・抑制項目 89項目(▲4億8,016万円)

[廃止・抑制項目]

令和6年度当初予算編成時:99項目 ▲3億2,978万円

令和5年度当初予算編成時:31項目 ▲5,652万円

令和4年度当初予算編成時:12項目 ▲2,063万円

■国の補正予算を活用した13か月予算

3月補正(第10号)で国の第1次補正予算を活用した事業を計上。令和7年度予算と合わせて13か月予算を編成



令和7年度予算案

378億3,000万円

R6 : 435億7,000万円
(対前年度比 ▲57億4,000万円、13.2%減)

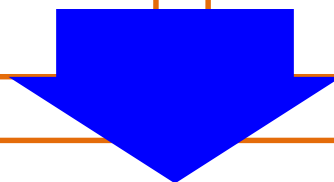
R5 : 373億6,000万円
(対前年度比 62億1,000万円、16.6%増)

令和6年度3月補正予算案 計上事業

3億3,558万円

■国の第1次補正予算等活用分

- ・災害用避難所資機材整備 6,843万円
- ・京都丹後鉄道支援 1億9,355万円
- ・道路橋梁インフラ整備 7,360万円



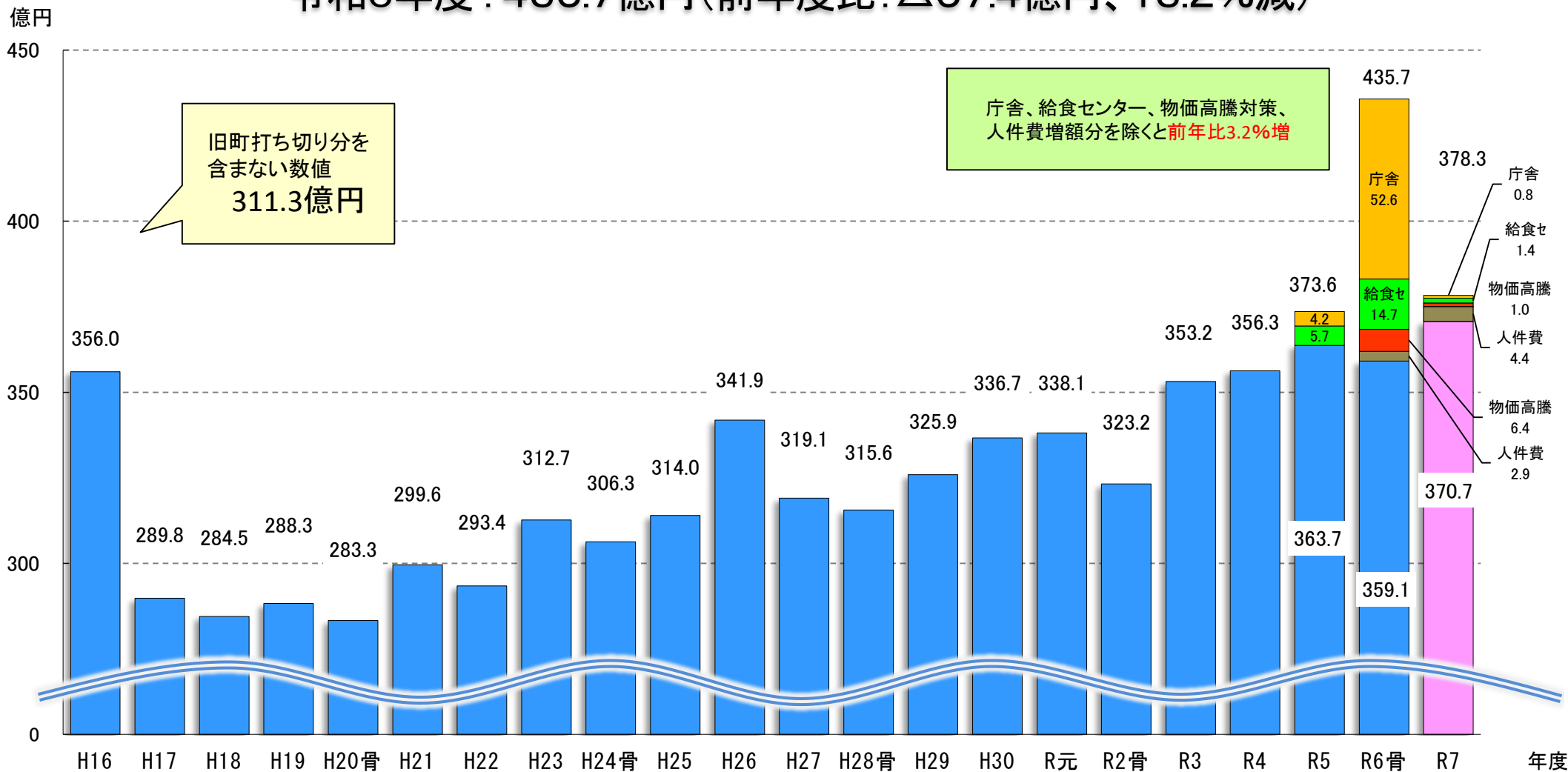
13か月予算

総額 381億6,558万円



令和7年度一般会計予算案 378.3億円

令和6年度：435.7億円（前年度比：△57.4億円、13.2%減）



■物価高騰等の影響による維持管理経費、人事院勧告に準拠する人件費の増加

	令和7年度	対前年度増加額
【物価高騰等の影響のある主なもの】		
経常的な業務委託経費等	26億1,631万円	(5億2,975万円増)
＜内訳＞総務関係委託等（情報通信機器等保守委託、標準化移行負担金など）	6億5,973万円	(3億 950万円増)
教育関係委託（スクールバス運行管理委託、給食調理業務委託など）	5億 806万円	(9,127万円増)
衛生関係委託（一般廃棄物収集委託、クリーンセンター運営委託など）	10億6,270万円	(8,944万円増)
民生関係委託（保育所運営委託、バス運転委託など）	3億8,582万円	(3,954万円増)
【人事院勧告に準拠した人件費】		
人件費（特別職・一般職・会計年度任用職員の計）	71億7,727万円	(4億4,058万円増)
＜内訳＞職員給与等	54億7,622万円	(2億3,763万円増)
会計年度任用職員任用経費	17億 105万円	(2億 295万円増)
※うち地域手当〔令和7年度から〕会計年度任用職員と職員の計	1億4,693万円	(1億4,693万円増)
合計	97億9,358万円	(9億7,033万円増)

■持続可能な財政基盤維持のため、事業の見直し・抑制

◎廃止・抑制項目 89項目（一財ベース▲4億8,016万円）

<例>指定管理委託料、京丹後デジタルポイント運営事業補助金、理事者の給与カット（市長20%、副市長・教育長5%） など

基金の維持配慮

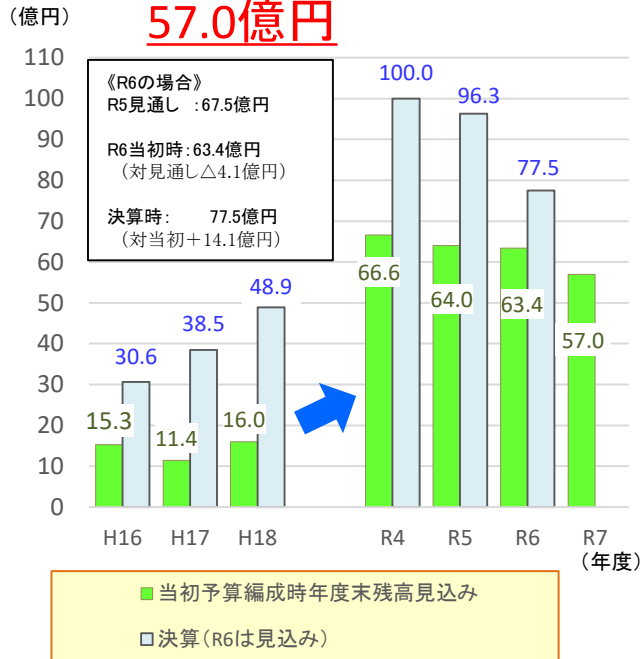
財政調整基金は例年と同等の規模を確保！

市債現在高の推移

基金総額の推移

令和7年度末現在高見込

57.0億円



財政調整基金の推移

令和7年度末現在高見込

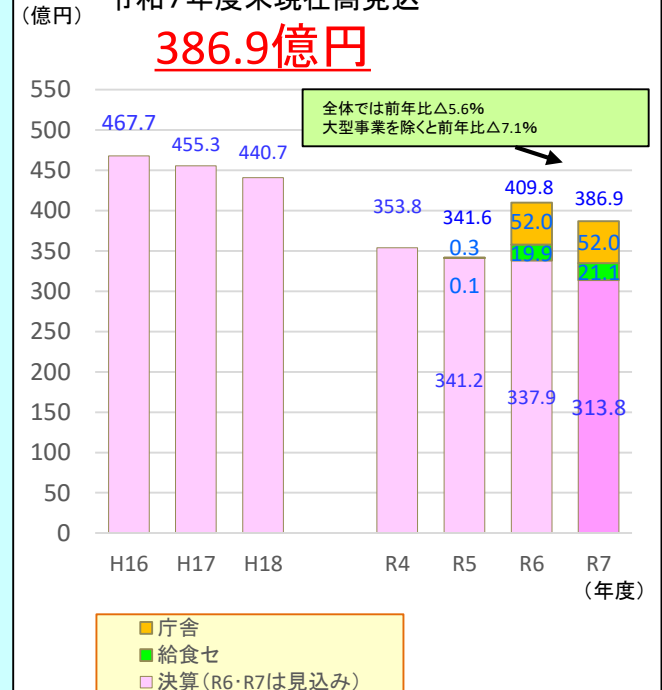
10.2億円



市債現在高の推移

令和7年度末現在高見込

386.9億円



- ▶ 令和7年度末で
合併時の3倍以上の57.0億円を確保
- ▶ 各年度当初予算の数値より
決算時には多い現在高を確保

(当初予算時) ⇒ (決算時)
R4：66.6億円 ⇒ 100.0億円
R5：64.0億円 ⇒ 96.3億円
R6：63.4億円 ⇒ 77.5億円

※現時点見込み
決算では例年、更に増加

- ▶ 豊かな持続発展のため、財政出動が重要となる
中、当初編成時では例年と同等の年度末現在高
を確保
- ▶ 当初予算では、不確定財源の代替として財調基
金により財源確保しているが年度内で復元努力

(当初予算時) ⇒ (決算時)
R4：11.0億円 ⇒ 37.5億円
R5：11.1億円 ⇒ 37.5億円
R6：13.6億円 ⇒ 21.6億円

※現時点見込み
決算では例年、更に増加

- ▶ 市債は、真に必要な事業をする上で貴重な
財源で、過疎債等の有利な市債を活用しつ
つ、現在高抑制にも配慮

(参考) 市債現在高の交付税算入割合

H16 55.7%
R6 75.5% (見込み)
R7 74.3% (見込み)

【物価高騰対策】

物価高騰から“生活”“生業”を全力で支える！

国の臨時交付金を活用

●物価高騰対策を中心に市民生活を支援

エネルギー価格高騰対策支援給付金 1億2,228万円

エネルギー価格の高騰が続く中、全業種を対象とした支援給付金により、市内事業者等の負担軽減と経営の安定化を図る

(1) 全事業所等光熱費対策(全業種)

【対象】・法人等（農林漁業者を含む法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人などの会社以外の法人を含む）

・個人事業者等（農林漁業者を含む）

【対象経費】事業の用に供する光熱費

（電気、ガス、ガソリン、軽油、灯油、重油及び混合油）

【対象期間】令和7年1月から令和7年12月までの間の任意の3か月

【給付額】対象期間に支払った光熱費の10%（千円未満切り捨て）

【限度額】法人等：30万円、個人事業主等：10万円

(2) 運輸車両等燃料費対策分

【対象】(1)に同じ

【対象経費】事業用車両の運行に要した燃料費（ガソリン代、軽油代）

【対象期間】令和7年1月から令和7年12月まで

【給付額】車両の種別ごとに次の①と②を比較して小さい方の額の総額

①対象期間に支払った燃料費の総額の10%を対象事業用車両台数で割った額

②限度額（普通車・被けん引車：30,000円、小型自動車：25,000円、軽自動車：5,000円）

定額減税調整給付金 8,995万円

経済対策の一環として令和6年度税制改正により措置があった定額減税調整給付金の不足額等を対象者に対し給付

次の「ささえる」分野の各施策も〈物価高騰対策〉としての側面も有しており国の臨時交付金を活用しています

高齢者外出支援 393万円（重掲）

免許返納等により自動車や原付バイクの運転ができなくなったり、身体機能低下により外出機会が減少する高齢者（満75歳以上）の外出支援の一助とするため、タクシー代割引チケットを販売

外出支援チケット：1冊4,000円分を2,000円で販売

対象者：満75歳以上の方

交付要件：①本人・世帯とも住民税非課税（購入上限：3冊）

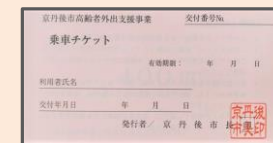
②住民税課税世帯に属し購入者本人に介護認定あり（購入上限：3冊）

③住民税課税世帯に属し購入者本人に介護認定なし（購入上限：2冊）

販売期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

利用期限：購入から1年間

販売場所：長寿福祉課又は各市民局（峰山市民局除く）



乗車チケット

大学生等医療費支援 1,200万円（重掲）

経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援

補助内容：年度末に22歳に達するまでの大学生等の医療費（保険診療分）

補助対象者：大学生等を扶養する保護者（京丹後市に住所を有する方）

補助額：1か月、1医療機関等（入院・外来別、保険調剤薬局分含む）200円を超えた自己負担分を補助

小・中学校1食200円給食の実施 6,721万円（重掲）

保護者の経済的負担を軽減するため、小・中学校の給食費の保護者負担を1食200円にし、食材費との差額を支援

目指せ 子育て環境日本一！

新 **子育てアプリ、相談システムの導入** 2,930万円 (重掲) **DX**

子育てアプリ、児童家庭相談システムの導入などDXの活用により、子育てに係る手続きなどの負担軽減を図る。また増加することも家庭相談に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、こどもどもんなか社会の実現を推進する

〔子育てアプリ（電子母子健康手帳）〕

- ◆アプリで成長グラフ、成長写真、乳幼児健診などを記録
- ◆子育て情報をプッシュ情報でお知らせ

〔小児予防接種DXサービス（予診票や接種記録のデジタル化）〕

- ◆デジタル予診票と接種履歴データをクラウドで連携
- ◆スケジュール管理、接種履歴管理、予診票をデジタル化

〔児童家庭相談システム（虐待への迅速で適切な対応に役立つシステム）〕

- ◆児童虐待に関するケース記録や資料など膨大な情報を一元管理
- ◆国の情報共有システムに連携し、転出等に際する迅速な情報確認

新 **妊婦のための支援給付事業** 3,193万円 (重掲)

全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援を充実させるとともに、給付金の支給により経済的支援を一体的に実施し、子育てしやすい環境づくりを推進

こんにちは赤ちゃんプロジェクト～助産師による産前産後支援～

- ・妊婦等包括相談支援事業
助産師による妊娠期両親面談の実施
- ・産後ケア事業「アウトリーチ型」
助産師が居宅を訪問し寄り添った支援の実施
- ・給付金：5万円（妊娠届出時と出産後にそれぞれ給付）
伴走型相談（妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生届出後に面談を実施）
妊娠届出時と出生届出後の面談の後に、それぞれ妊婦支援給付金（5万円）を支給

**新** **親子関係形成支援** 9万円

子育ての不安やストレスの軽減および適切な親子関係を構築するための支援を充実
ペアレントトレーニング（講義、グループワーク、ロールプレイ等）

拡 **子育て短期支援事業** 461万円

利用ニーズが増加している子育て短期支援事業（ショートステイ）において、支援が必要な児童が確実に利用できる体制を構築するために事業所に専従職員を配置

午睡見守りシステム運用経費 33万円 (重掲) **DX**

令和6年9月から導入している午睡見守り（うつ伏せ寝による窒息死等の防止）システムの運用経費

拡 **遠隔教育制度を導入** 88万円 (重掲) **DX**

外部の専門家による高度な学びの環境をオンライン遠隔授業により実現するとともに教員の負担の軽減を図る

新 (弥栄中学校に加え丹後中学校、2校の技術科プログラミング授業を実施)**小・中学校1食200円給食の実施** 6,721万円 (重掲)

保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担を1食200円にし、食材費との差額を支援

・小学校給食材料費支援 4,023万円、中学校給食材料費支援 2,698万円

新 **アレルギー対応用の給食食器導入** 92万円

アレルギー等による除去食対応児の誤食などを防ぐため、新たに整備されたアレルギー対応マニュアルに基づき、給食の食器やトレイの色分けを実施するもの

《 学びの環境を整備 》

GIGAスクール タブレット端末等を更新 7,817万円 (重掲) **DX**

- ・学習用端末更新（Chromebook4,000台、年間リース料） 1,871万円
- ・校務用端末更新（ノートPC580台、年間リース料）3,856万円
- ・学習用端末電子黒板接続機器（153台、購入費）525万円
- ・通信機器等設定業務委託料（校務用端末更新）1,565万円

GIGAスクール ICT支援員配置 1,157万円 (重掲) **DX**

ICT機器を活用した効果的な授業を行うためのサポートを行うなど、学校のICT化を推進する支援員を配置（3人）

網野給食センター竣工式の実施 20万円

完成した新給食センターの竣工式を実施

はぐくむ まちの将来を担う人材育成のまちづくり

目指せ子育て環境日本一！～切れ目のない子育て支援～

こども家庭相談室の設置 669万円 ※こども部内に設置
関係機関と連携し、虐待予防、ヤングケアラーの相談・対応等、個々の家庭に応じた切れ目のない相談支援を実施
子ども家庭支援員1人、サポートプラン作成支援員1人を配置

不妊・不育症治療費を助成 331万円
不妊・不育症治療に要する費用の一部と不妊治療の通院交通費の一部を助成
【治療費補助率：1/2 上限：6万円、10万円】

妊産婦健康診査・乳幼児健康診査等 3,850万円
妊婦・産婦の健康診査等をはじめ、乳幼児の健康診査やむし歯予防、離乳食支援など、妊産婦の健康づくりと子どもの健やかな成長発達を支援

妊婦のための支援給付事業 3,193万円（重掲）
・助産師による産前産後支援
・妊娠届出時と出席届出後の面談後に、それぞれ妊婦支援給付金（5万円）を支給

産後ケアの無償実施 147万円
産後1年までの母子に対して、産後ケアとして、心身のケアや育児サポートなどのきめ細かい支援（宿泊型・デイサービス型）を無償実施 ※利用料無料（食費のみ実費）

児童手当の支給 8億8,654万円（重掲）
高校生年代までの子どもを対象に児童手当を支給

1か月児健診の実施 153万円
出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備するため、1か月児健診を行う

産前産後サポート事業 19万円
マタニティクラス、赤ちゃんサロン、パパ&ベビーサロンなどの、妊娠、出産、子育てに関するサポート事業

市内8か所で子育て支援センターを運営 3,495万円
親子が集まる場所（ひろば）を開設し、親子や妊婦の方が気軽に集い、交流を図るとともに、育児不安などの相談、指導により、家庭で子育てをしている保護者の育児を支援

ファミリー・サポート・センター事業 5万円
会員間で援助し合うことにより、安心して子育てができる環境づくりを推進
おねがい会員27人、まかせて会員15人

子育て環境整備応援プロジェクト補助金 300万円
市内で行われる子育て支援に関する活動等を支援【補助率：2/3 上限：100万円】など

発達支援相談室の設置 336万円
子どもの発達や成長に不安を抱える家庭が、不安や悩みを相談できる窓口として、児童発達相談支援事業所に委託し、子どもの健やかな成長をサポート

保育料、第3子以降原則完全無償化【歳入】
全ての保護者に対して、同一世帯の第3子の保育料を原則無償化

小・中学校1食200円給食の実施 6,721万円（重掲）
保護者の経済的負担を軽減するため、小・中学校の給食費の保護者負担を1食200円にし、食料費との差額を支援

教育支援センター「麦わら」を運営 1,500万円（重掲）
支援員（5人）で麦わらでの不登校児童生徒への支援に加え、自宅等へ出向くアウトリーチ型の訪問支援を充実させ、児童生徒に対する多様なニーズに対応

心の教室相談員の配置 2,248万円
全ての中学校に1人ずつ相談員を配置し、校内フリースクールを設置することで、教室に入りにくい生徒への別室登校体制を支援

病後児保育 383万円
生後6か月以上の乳幼児又は小学校就学児童で病気の回復期の方を対象に一時的な保育を受入

市内11か所で放課後児童クラブを運営 3億2,488万円
放課後、長期休業期、土・日曜日などに適切な保育が受けられない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供 ※峰山放課後児童クラブは、日曜日・祝日も開設

ろう学校児童の通学支援 1,488万円
ろう学校への通学校児童への同行支援

ひとり親家庭対策総合支援事業 366万円
ひとり親家庭の母又は父が、就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座等の受講を支援

ひとり親家庭医療給付費 3,666万円
ひとり親（母子及び父子）家庭において、18歳年度末（大学等在学中の場合、22歳年度末）までの子どもとその保護者の医療費の自己負担金を助成

子育て支援医療給付費 1億6,300万円
乳幼児から18歳年度末までの子どもと市民税非課税世帯に扶養される22歳までの大学生等に係る医療費の自己負担額の一部を助成

大学生等医療費支援 1,200万円（重掲）
経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援

定住促進のための奨学金返還支援制度 5,229万円（重掲）
U・Iターン者の奨学金返済を支援（最大月3万円、年間36万円を10年間）
R3～5認定者：224人、R6認定見込：38人

結婚新生活支援補助金 780万円
住宅確保に係る経費を支援【補助率：10/10 上限：30～60万円】

就園児・小中学生高校・大学生他

妊娠・出産

未就園児

目指せ子育て環境日本一！～教育のセーフティネット・教職員の働き方改革～

見守り・相談アプリの運用 682万円 (重掲) **DX**

1人1台タブレットに見守り・相談アプリを導入し、日々の健康観察、児童生徒からの匿名チャットでの相談を可能とするもの

・見守り・相談アプリ年間使用料 123万円
相談対応時間：24時間受付、相談実績（R6.9.1～R7.1.10）：延べ1,050件

新・匿名相談業務委託料
平日の16時～21時の間、外部の専門カウンセリングセンターで対応

新・出張授業委託料（SOSの出し方教室）
見守り・匿名相談アプリの活用に関する授業を実施

教育支援センター「麦わら」を運営 1,500万円 (重掲)

支援員（5人）で麦わらでの不登校児童生徒への支援に加え、自宅等へ出向くアウトリーチ型の訪問支援を充実させ、児童生徒に対する多様なニーズに対応

小・中学校就学援助 4,848万円

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者を支援

大学等受験料支援補助金 133万円

経済的課題を抱える世帯の子どもの学習機会を確保するため大学や専門学校等の受験料を支援

＜対象＞交付申請をする年度の末日において

20歳未満の方でかつ住民税非課税世帯の方

＜補助上限額＞53,000円/人

**大学生等医療費支援 1,200万円** (重掲)

経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援

**ICT支援員の配置 1,157万円** (重掲) **DX**

ICT機器を活用した効果的な授業を行うためのサポートを行うなど、学校のICT化を推進する支援員を配置（3人）

拡 遠隔教育制度を導入 88万円 (重掲) **DX**

外部の専門家による高度な学びの環境をオンライン遠隔授業により実現するとともに、教科外免許で対応する教員の負担の軽減を図る

新（弥栄中学校に加え丹後中学校、2校の技術科プログラミング授業を実施）

新 プログラミング教材の導入 117万円 (重掲) **DX**

情報活用能力を育成するため、また教員の働き方改革推進のため、市内中学1～3年生にプログラミング教材を導入する

中学校テスト採点補助システム 33万円 (重掲) **DX**

テストの採点を効率化（峰山中、大宮中、網野中）

小学校水泳指導の外部委託 82万円

網野北小学校の老朽化したプールの改修には多額の経費が必要なため、市内の民間スポーツ施設へ水泳指導を委託

小・中学校修学旅行引率補助 68万円

教育活動の一環として実施する修学旅行を安全かつ効果的に実行することを目的に、修学旅行における引率教員の施設入場料等を補助

＜小学校＞35万円 ＜中学校＞33万円



「グローバル人材の育成」に向けた全力支援

グローバル人材の育成 3,349万円（一部重掲）

国際感覚を持ち、将来グローバル社会で活躍できる人材の育成を図る

〔対象：小学校3・4年生〕

◆Kyotango English Day：CIR、ALT等と英語による交流会

〔対象：小学校5・6年生〕

◆Kyotango English Camp：CIR、ALT等と英語による交流会（1泊2日）

〔対象：中学校1年生〕

◆オンライン留学：外国とのオンライン交流を開催 **DX**

〔対象：中学校2年生〕

◆中学生の海外派遣：海外の一般家庭での生活や学校生活を体験（20人）
派遣先：オーストラリア パース

拡〔対象：小学校5・6年生、中学校〕 **DX**

◆英語力向上支援ソフトの導入

新 1人1台端末を活用したAIによる英語力向上支援ソフトを市内中学生に加え、**小学校5・6年生に拡大**することで「英語の力」を伸ばし、英語に自信をもてる児童生徒を育成

「Kyotango Sea Labo」の開催 484万円

本市の産業等の特色を活かしつつ、丹後学、デザイン思考、STEAM教育の要素を融合させたプログラム（ワークショップ）を専門機関（海外の大学を含む）と連携し実施

※STEAM教育とは・・・科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、アート（Art）、数学（Mathematics）の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念



「Kyotango Sea Labo」

学びの変革の推進 304万円

子ども主体の教育を実現するため、子どもが自ら学び、主体的に判断・行動し、周囲と協働しながら問題解決する資質や能力の育成強化を目的とした、子どもが「ワクワクする」学校独自の教育実践を支援

**丹後学を実施 504万円**

地域の”人・環境・文化・産業”をテーマに主体的で探究的な学びを実施。総合的な学習の時間を核として系統的に積み重ねる実践、成果を基盤としながら、郷土への愛着と誇りを育て、自己の生き方・在り方を考える丹後学を実施

拡 遠隔教育制度を導入 88万円（重掲） **DX**

外部の専門家による高度な学びの環境をオンライン遠隔授業により実現するとともに、教科外免許で対応する教員の負担の軽減を図る

新（弥栄中学校に加え丹後中学校、2校の技術科プログラミング授業を実施）

新 プログラミング教材の導入 117万円（重掲） **DX**

情報活用能力を育成するため、また教員の働き方改革推進のため、市内中学1～3年生にプログラミング教材を導入する

定住促進のための奨学金返還支援制度 5,229万円（重掲）

U・Iターン者の奨学金返済を支援（最大、月3万円、年間36万円を10年間）
R3～5認定者：224人、R6認定見込：38人

未来人材の育成

「地域おこし協力隊」を配置 5,073万円（一部重掲）

【継続11人】網野町島津、丹後町間人、丹後町宇川、弥栄町吉野、弥栄町野間、久美浜町一区地域に1人ずつ（6人）
果樹農家担い手1人、高校3人
空家相談員1人

【新規7人】地域振興4人、果樹農家担い手2人、ビーチのにぎわい創出1人

新「地域おこし協力隊」中間支援推進業務 200万円

任期終了後の定住促進に向けて、起業に向けたキャリアプランや事業構想を描けるようになることを目的に中間支援組織による支援を行う

「ふるさと創生職員」を任用 4,946万円（重掲）

U・I・ターンの活性化につなげるため、任期付短時間勤務職員「ふるさと創生職員」を任用
R4～6年度採用 10人分（任期3年間、週3～4日勤務）



学生や若者のチャレンジ応援

「未来チャレンジ交流センター（roots）」の運営 825万円

高校生や若者が、地域の方や事業者、大学生と交流しながら未来のまちづくりへのチャレンジに取り組む拠点として運営（丹海30番街1階1室）

支援員（1人）を配置し、高校生・若者・地域の方などのアイデアや企画をコーディネート

若者発！SDGs共創プロジェクトの実施経費 55万円（重掲）

令和4年3月に締結した一般社団法人Sustainable Gameとの包括連携協定に基づき、中高生が社会課題を発見し、主体的に解決策を考える 教育プログラム（出前講座）を実施

韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 1,800万円（重掲）

韓哲・まちづくり夢基金を活用し、本市の教育、文化、芸術又はスポーツの振興等、市民の夢の実現を後押し

<補助率> 2/3以内（上限100万円/件）

※教育、文化、芸術、スポーツ振興分野の非営利事業は10/10以内

多様な生きがいを持てる環境づくり

新「京丹後市民大学」を開催 278万円

地域の身近な課題や生活課題等に即した学習機会を提供し、学習環境の整備・充実を図る。
合同講座：3講座、各キャンパス講座：45講座

新 図書館システムマイナンバー連携 2,790万円（重掲） DX

図書館システムとマイナンバーカードを連携し、図書館窓口でマイナンバーカードを提示すれば図書を借りられるなどのシステム改修を行う。

安心して暮らせる「真の共生社会」実現

拡 重層的支援体制の本格実施 4,980万円

新 重層的支援体制整備事業の実施にあたり、「寄り添い支援総合サポートセンター」に新たに専門職を配置し相談支援事業を拡充するとともに、各町6か所に設置した「地域共生ステーション」と連携しながら地域づくり事業を強化し、また、新たな事業として参加支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援、多機関協働を加え一体的に実施

生活困窮者の家計改善を支援 833万円

社会福祉協議会の生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業等の家計にまつわる事業と連携することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により拡充した生活福祉資金の特例貸付の償還の対応などへの一貫した相談支援を実施

拡 離職者等支援事業 70万円

離職等により経済的に困窮し、住宅喪失のおそれのある方に対して、住宅確保のために住居費を支給、また緊急一時的に宿泊場所を提供するなど、再就労等に向けた居住支援を行う。令和7年度から国の制度改正により引越費用分を追加

「クリエイティブショップくりくり」の運営支援 750万円

障害者施設製品を販売する常設販売店の販売促進や運営を支援

障害のある方の日常生活等を支援 1億5,931万円

障害児通学支援、福祉タクシー利用料・ガソリン費用助成、福祉機器等購入助成など

医療的ケア者受入体制整備補助金 230万円

医療的ケアが必要な方を受け入れる障害福祉サービス事業所に対して補助を行う

難聴高齢者補聴器購入を支援 40万円

補装具費支給制度における補聴器の対象とならない中等度の難聴高齢者（65歳以上）で、非課税の方や生活保護世帯の方等対象要件に該当する方に対し、購入費用の一部を支援【補助率：1/2 上限：2万円】

男女共同参画社会の推進 101万円

- 男女共同参画ワークショップの開催、女性相談（年間10回開催予定）などを実施
- ジェンダーギャップを解消するための啓発などを実施

! ゼロ予算 → 男性の育児休暇取得を促進(育児ハンドブックによる啓発)
市職員によるデートDV防止講座(市内全中学校・高等学校)の実施
女性に対する暴力をなくす運動(パープルリボン)の啓発

「百才活力社会づくり」の提唱、推進

高齢者外出支援 393万円 (重掲)

免許返納等により自動車や原付バイクの運転ができなくなったり、身体機能低下により外出機会が減少する高齢者（満75歳以上）の外出支援の一助とするため、タクシー代割引チケットを販売

外出支援チケット：1冊4,000円を2,000円で販売

対象者：満75歳以上の方

交付要件：①本人・世帯とも住民税非課税（購入上限：3冊）

②住民税課税世帯に属し購入者本人に介護認定あり（購入上限：3冊）

③住民税課税世帯に属し購入者本人に介護認定なし（購入上限：2冊）

販売期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

利用期限：購入から1年間

販売場所：長寿福祉課又は各市民局（峰山市民局除く）

高齢運転者等安全安心の支援 418万円

①安全運転継続支援 18万円

65歳以上の運転免許証保有者を対象に、運転技術の低下などをチェック

②運転免許証自主返納支援 400万円

公共交通機関等のクーポン券（2万円分）等を支援

百才活力社会の推進 78万円

①“働くシニア応援プロジェクト”の実施 35万円

シルバー人材センター等の関係機関と連携し、高齢者の就業機会の確保による企業等の人材不足の解消、地域活動への参画等を促進

②百寿人生のレシピ集第4版の増刷 43万円

新 認知症高齢者等の相談支援事業 98万円 **DX**

生成AIを活用した認知症相談システム運用経費

高齢者フレイル予防のための歯科健診を実施 87万円

満76歳の高齢者の歯科健診を実施し、口腔機能の低下や肺炎などの疾病を予防

高齢者の予防接種費用の支援 1億 585万円

・新型コロナワクチン予防接種 4,574万円

・インフルエンザ予防接種 4,629万円

・成人用肺炎球菌予防接種 210万円

新 ・带状疱疹ワクチン予防接種 1,172万円

地域包括ケア・医療体制の充実

介護資格取得費用を支援 244万円

法人及び個人向けに資格取得を支援

【対象研修】介護職員初任者研修、介護職員実務者研修等

介護福祉士養成奨学金貸与事業 60万円

市の福祉体制の充実を図るため、本市域の福祉施設において介護福祉士として従事しようとする意思を有する者に対して奨学金を貸与（月額5万円、最大2年間）

医療提供体制の確保 6,695万円

公的病院等の運営を支援、休日応急診療体制の確保、医療確保奨学金貸与事業

市立病院の運営を支援 13億5,790万円

弥栄病院：7億7,888万円 久美浜病院：5億7,902万円

市立診療所の運営を支援 1億2,487万円

大宮診療所、間人診療所、宇川診療所など6つの診療所の運営を支援



久美浜病院



弥栄病院

市民生活インフラを整備

「地域協働型小規模公共事業」で市民に身近な道路等を引き続き整備

ふるさと応援基金
(ふるさと納税)を活用

【地域協働型小規模公共事業】

1億円 ※対象事業費に除草作業にかかる燃料の現物支給を追加

【交通安全施設整備事業】

2,000万円

項目	R7	R6	R5
① 地域協働型小規模公共事業	1億円	1億4,500万円	1億4,500万円
② 交通安全施設整備事業	2,000万円	3,000万円	3,000万円
③ 市道維持補修事業 (①・②除く)	3億4,256万円	1億1,281万円	1億 922万円
④ 道路橋梁新設改良事業	2億5,662万円	4億7,750万円	6億6,995万円
⑤ 河川改修事業	—	6,080万円	639万円
⑥ 河川維持補修事業	9,088万円	1億4,073万円	1億1,278万円
合 計	8億1,006万円	9億6,684万円	10億7,334万円

※令和6年度：合併特例債を活用し前倒し実施あり

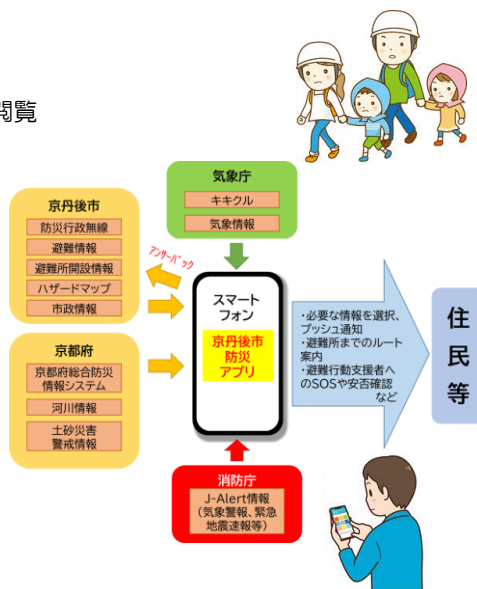
生活・命を守る消防力・防災力の強化

新 防災アプリ導入 1,914万円 (重掲) DX

現在、情報発信ツールとして活用している、市メール、市ホームページの掲載、防災行政無線による放送等に加え、新たにプッシュ型による情報伝達手段構築のため防災アプリを導入

【防災アプリサービス内容（想定）】

- ・災害情報、避難情報等の通知
- ・ハザードマップの閲覧
- ・河川水位、監視カメラ画像等の水防情報の閲覧
- ・避難所マップ、避難所までのルート案内
- ・雨雲レーダーをはじめとする気象情報提供
- ・防災情報の音声読み上げ、文字確認
- ・グループ内のSOS発信（安否確認）
- ・マイタイムラインの作成 ほか



文化財保存活用基金
(ふるさと納税)を活用

丹後震災記念館耐震化・利活用検討事業 588万円

令和6年度の丹後震災記念館耐震化・利活用検討委員会の結果を踏まえ、丹後震災記念館の耐震診断等調査を行う

新 丹後駐在所移転建替に伴う関連工事経費 571万円

丹後駐在所の新規建設予定地である丹後地域公民館横の駐車場について、工作物の撤去や移設を行い、無償で土地を提供するための経費

災害時避難所等備蓄品等整備 409万円

アルファ米、ミルク、防寒具、防災用ノートPC3台等

自主防災組織の活動支援 210万円

地域住民が自主的に設立した防災組織の活動を支援

①防災資機材購入等経費、②防災士資格取得経費、③タイムライン等作成経費

拡 木造住宅耐震改修補助金 920万円

耐震改修（上限190万円 ※R6年度上限180万円から拡充）

簡易耐震改修（上限40万円）

消防署・消防団施設等の整備 5,826万円 (重掲)

峰山消防署（本署）指令車1台

多機能型ポンプ自動車[野中]・多機能型小型動力ポンプ付積載車[長岡]（各1台）

東大路消防車庫整備（設計）

消防水利等の整備 4,070万円

・消火栓設置工事 17基

・耐震性貯水槽設置工事2基（峰山町長岡、弥栄町井辺地内）

・消火栓ホース格納箱など消火栓備品更新

京丹後版MaaSの推進ほか

拡 新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業 5,270万円 (重掲) DX

- 新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業補助金 4,460万円
- 新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業貸付金 810万円

地域バス路線の維持確保等 1億8,679万円

■地方バス路線の運行を支援 1億7,088万円

■市営バス運行による生活交通の維持・確保 1,591万円

京都丹後鉄道の利用促進 2億5,347万円

■京都丹後鉄道の運行を支援 1億8,455万円

■駅舎の管理 6,892万円

新 宮津線開業100周年記念事業実行委員会補助金 50万円

京丹後大宮駅及び峰山駅開設100周年を記念した公共交通利活用促進イベントを支援

持続可能で安心な地域づくり

【新】「新たな地域コミュニティ」活動の推進 8,316万円

若者や女性など多様な人材が活躍する持続可能な地域づくりを推進

- ◆地域コミュニティ活動交付金（市内全域で34組織） **7,514万円**
 - ・多様なまなび・つながりづくり事業
 - ・持続可能な地域づくり事業
 - ・複合型地域プロジェクト事業
- ◆地域づくり支援員（3人） **774万円**
- ◆研修経費等 **28万円**

取組の事例



地域防災



地域資源の保全・活用



買い物など生活支援



子育て環境づくり

ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業 121万円

「地域版ふるさと納税」を活用して寄附金を募った地域プロジェクトに対して、寄附金を財源とした補助金を交付（補助率10/10）

交付予定地域：網野町（島津・郷地域）、弥栄町（吉野・野間地域）
丹後町間人地域、久美浜町（一区・二区・佐濃地域）

協同労働事業補助金 60万円

協同労働に取り組みようとする団体を支援（2団体）

コミュニティビジネス応援補助金 115万円

ビジネス手法を取り入れて地域課題を解決する取組を支援
【補助率：2/3（個人1/4） 上限：100万円】

【新】第17回全国水源の里シンポジウム開催 262万円

本市の「新たな地域コミュニティ」活動の取組を全国に発信し、持続可能な地域づくりの機運を高めていくことを目的にシンポジウムを開催

開催予定時期：令和7年10月～11月、会場：京丹後市内

移住希望者の相談窓口・案内業務や情報発信等 764万円

京丹後市移住支援センターによる相談対応、現地案内、定住促進プログラムの企画運営等を実施

移住促進・空家改修への支援 3,925万円

- ・移住促進・空家改修支援事業費補助金 **3,775万円**
移住者の空家改修等を支援【補助率：10/10】
【例】住宅整備：最大230万円、家財撤去：最大10万円 など
- ・若者Uターン住宅取得等応援補助金 **150万円**
【補助率：1/2 上限：30万円】

【新】「（仮称）二地域居住等促進検討協議会」開催経費 21万円

地域活動、空家活用、事業継承等の担い手として期待される二地域居住を推進するにあたり、二地域居住検討者及び受入地域双方のニーズを把握し、二地域居住の在り方及びそのための推進体制や推進策を検討

移住支援事業補助金 100万円

東京23区在住者又は東京圏（条件不利地域を除く）在住で東京23区へ通勤している方が本市に移住し、対象の求人を充足又は起業して定住する意思がある場合に補助

空家の相談窓口、空家の掘り起こしや情報発信等 639万円

空家相談員による相談窓口の設置運営、所有者や地域等からの相談対応や伴走支援、空家の掘り起こし、情報発信等を実施

【新】専門家による空家の建物外観調査 66万円

専門家による空家の建物外観調査を実施し、その結果を空家所有者に通知することで、空家所有者の危機意識醸成や空家の将来についての早期話し合いを促進

【新】空家利活用推進事業補助金 75万円

空家所有者等が売却や賃貸に向けて家財の片付けを行う場合の家財撤去費用を支援

定住促進のための奨学金返還支援制度 5,229万円（重掲）

U・Iターン者の奨学金返済を支援（最大、月3万円、年間36万円を10年間）
R3～5認定者：224人、R6認定見込：38人

ふるさと納税50億円を目指して

ふるさと応援のためのシティプロモーションを実施 3,032万円

- ・ふるさと納税特設サイトの改修 219万円
- ・Web広告等によるPR（京丹後市特産品の魅力発信） 1,539万円
- ・総合パンフレットの作成 1,143万円
- ・PRグッズの作成（市外で開催されるイベント等でのPRに活用） 131万円



ふるさと産品創出支援事業補助金 2,000万円

ふるさと納税の返礼品となる新たなふるさと産品の創出に対して、クラウドファンディングの手法を活用して事業者を支援 【補助率：4/10】

ふるさと産品生産強化等支援事業補助金 2,000万円

既存のふるさと納税の返礼品の生産強化等に対して、クラウドファンディングの手法を活用して事業者を支援 【補助率：4/10】

地域活性化推進事業補助金 3,000万円

事業者の主体的な地域活性化に資する取組に対し、企業版ふるさと納税を財源とした補助金を交付 【補助率：10/10】

《大阪・関西万博などとの連携》

大阪・関西万博などとの連携 1,331万円（重掲）

- ◆「京丹後市大阪・関西万博推進協議会」の運営 69万円
民間主導による取組を推進するための協議会
- 新** ◆第1回世界長寿サミット開催への支援協力経費 561万円
京都府立医科大学が中心となって進めている第1回世界長寿サミットを本市で開催
- 新** ◆地域一体型オープンファクトリー開催経費 300万円
- ◆その他負担金、催事運営に係る経費等 401万円

大阪・関西万博出展費用（認知症相談システム） 93万円

関西パビリオン京都ブースへの出展経費

出展予定期間：9月15日～21日（テーマ：いのち、多様性の未来）



《参考》ふるさと応援寄附金をまちづくりに活用

【にぎわいのふるさと応援】

- 地域総ぐるみ観光地づくり事業 3,000万円
- ふるさとブランド推進事業 3,000万円
- 定住促進奨学金返還支援補助金 4,000万円

【環境のふるさと応援】

- 利活用推進プラットフォーム事業 300万円
- 日本一の砂浜海岸づくり推進事業 300万円
- 峰山クリーンセンター管理運営事業 1億6,000万円

【健康と福祉のふるさと応援】

- 障害者就労支援事業 600万円
- 子育て支援医療事業 4,000万円
- 子どもの予防接種 7,000万円

【未来を拓く子どもを育むふるさと応援】

- 保育所・こども園等の運営・支援 3億2,000万円

【市民協働と生涯学習のふるさと応援】

- 図書館の図書を充実 500万円

【安心のふるさと応援】

- 防災アプリ導入経費 500万円
- 地域協働型小規模公共事業 7,500万円

【コミュニティビジネス応援】

- コミュニティ支援事業 115万円

【新たな地域コミュニティ推進事業】

- ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金 71万円

【コロナ対策】

- 新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等 3,260万円

※ふるさと応援寄附金をふるさと応援基金に積み立て、事業に活用

<特徴的な活用事業（金額は活用額）>

地場産業の基盤整備と先端技術の導入を両軸で推進

商工業・産業全般

ゼロゼロ融資の返済・借り換えの負担を軽減 4,360万円

◆ゼロゼロ融資対応利子補給 2,000万円

新型コロナウイルス感染症対策支援として、すでに借入を行っている国の無利子・無担保対象融資にかかる利子の一部を支援

【補給限度額：100万円 無利子期間終了後から36か月 補給率：0.23%】

◆新型コロナ対策利子補給（ゼロゼロ融資の借り換えにも対応） 1,260万円

無利子・無担保融資からの借り換えにも対応した事業資金融資に係る利子の一部を支援

【補給限度額：100万円 初回利子払いから72か月（6年間）】

◆信用保証料補助金（ゼロゼロ融資の借り換えにも対応） 1,100万円

京都府中小企業融資制度又は京丹後市商工業振興融資制度を利用して借入れる際に支払った保証料の一部を支援

【補助率100%、1事業者当たり40万円を上限】

機械金属業販路開拓等事業費補助金 900万円

丹後機械工業協同組合の新分野開拓促進事業を支援

【補助率：2/3】

新シルク産業創造事業 846万円

新シルク産業創造館を拠点としたシルクを活用したビジネスモデルの構築を図り、地域産業の基盤強化と成長を促進

商工業支援補助金 290万円

市内の中小企業者が主体的に行う新たなチャレンジを支援。新商品の開発、販路開拓、知的財産権の取得、事業承継、SDGsの取組を支援【補助率：1/2、1/3】

企業立地支援事業 2,193万円

- ・企業立地助成金（対象指定事業所 5社） 1,000万円
- ・企業立地奨励金（対象指定事業所 8社） 829万円

自然あふれるビジネスモデルの推進 822万円 （重掲） **DX**

市内事業者で構築するコンソーシアムを中心に、ワーケーション・企業向け研修プログラムの推進、都市部企業や人材を誘致

◆コーディネート業務（R3～R7までの5か年事業）

美食都市フォーラム参加経費 53万円

「美食都市アワード2024」受賞を契機として受賞都市が集う美食都市フォーラムに参加し魅力発信を行うもの

人材確保・雇用促進を支援 40万円

市地域雇用促進協議会が実施する事業費の一部を支援

- ・雇用促進、人材育成事業（就職フェア開催等）
- ・広報事業等（協議会ホームページ運用等）
- ・研修事業（ふるさとバス）

拡**はたらく女性が活躍できる職場環境整備を支援 100万円**

人手不足解消に向け、女性の従業員専用施設の整備を支援

（令和7年度から対象業種を「機械金属業」から「全業種」に拡充）

【補助率：1/2 上限：50万円】（令和5年度～令和7年度）

新**企業人財確保支援事業補助金 230万円**

市内の民間企業等が企業の成長を後押し・牽引する高度な知見や経験を有する人材及び新たな人材を雇用・確保する事業を支援

①高度人材 【補助率：1/2 上限：月3万円/1人】

②副業・兼業人材 【補助率：1/2 上限：20万円/1事業者】

③お試し就労人材 【補助率：1/2 上限：5万円/1事業者】

「特定地域づくり事業協同組合」の運営を支援 1,115万円

「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」による「特定地域づくり事業協同組合制度」に基づき、年間を通じた雇用環境を創出する事業を実施する団体を支援

【補助率：1/2 上限：200万円（派遣職員1人当たり）、300万円（事務局運営費）】

新**公営プールのあり方検討経費 206万円**

（仮称）公営プールのあり方検討会議開催経費、検討期間中の民間プールの送迎実証経費

新経済戦略推進会議開催経費 61万円

商工業総合振興条例に基づき、同条例に基づく施策の推進、評価、見直しを行う（委員18人、3回開催予定）



ゼロ予算 ➡ 京丹後デジタルポイントによる地域経済循環促進



自然の恵みを活かした農林水産業

農林水産業

有害鳥獣対策を実施 8,098万円

通常捕獲や有害鳥獣防除施設費補助金に加え、GPS（位置情報システム）を活用したサル対策を継続して実施

果樹産地としての生産基盤を強化 1,033万円

京のブランド産品としても名高い「京たご梨」をはじめとする果樹産地としての生産基盤を強化

- ・地域おこし協力隊員（果樹の新たな担い手として活動、継続1人、新規2人）
- ・果樹研修チャレンジ支援事業補助金（研修生受け入れ農家及び研修生を支援）
- ・果樹農家営農推進支援事業補助金（果樹棚の設置等を支援）

有機農業の推進 527万円

環境に配慮した農業と消費者から選ばれる産地づくりを推進

- ・みどりの農産物認定委員会の運営 44万円
市独自の認定制度実施に向けた検討
- ・みどりの農産物認定ステッカー作成（2種類）ほか 16万円
- ・オーガニックライフスタイルEXPO出展経費 92万円
- 新** 京丹後オーガニックアグリスクール（仮称）活動補助金 30万円
- ・有機農業拡大支援事業補助金 90万円
補助率1/2以内、上限 30万円
- ・学校給食提供用有機米の購入 255万円
市内全小・中学校 10日分

生物多様性を育む農業を推進 1,192万円

地球温暖化防止や生物多様性保全など、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、環境保全型農業を推進

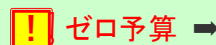
集落連携100ha農場づくり事業 1,000万円

単一集落の範囲を超えた大規模で効率的な共同活動によって営農体制及び農地管理体制の強化を支援（対象：海部地域農業連携協議会（11地区））

新 JA京都との包括連携協定に基づく連携経費 6万円

海業振興の取組を支援 100万円

ジオパークや四季の魅力を活かした「体験・滞在型の観光地づくり」を支援【補助率：2/3 上限：100万円】



ゼロ予算

農業推進計画（仮称）の策定
農機具バンクの検討
陸上養殖の可能性検討

地域資源を活かした観光の促進

観光業

市観光公社の活動を支援 9,266万円

- ・国内外への観光プロモーション（大阪・関西万博を契機としたインバウンド、ヘルスツーリズム推進等）
- ・インナープロモーション事業ほか

地域活性化起業人制度 2,000万円

総務省「地域活性化起業人制度」（1企業最長3年）を活用し、観光に関する専門的なノウハウや知見を有する大手企業の社員を受け入れる（受入社員 2人、日本航空（機2年目、機日本旅行3年目））

国際交流員（CIR）任用経費 511万円

インバウンド誘致を促進するため、国際交流員（1人）を任用

地域おこし協力隊活動経費 324万円（重掲）

砂浜海岸のにぎわいづくり、観光誘客活動等（1人）

新 （仮称）全日本ライフセービング種目別選手権大会実行委員会補助金 100万円

令和7年6月に開催される大会の際のライフセービング教室開催などに係る経費を支援

ユネスコ世界ジオパーク推進事業 1,002万円

山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの貴重な地質遺産を保護保全するとともに、教育や産業振興、「ジオツーリズム」を推進

日本一の砂浜海岸づくり 1,949万円

- ・一斉クリーン作戦やワンハンドビーチ事業（海水浴場に訪れた人が手に持てる程度のごみを回収）の実施等、砂浜海岸の保全活用を促進（一部重掲）
- ・安全安心な海水浴場の開設を支援（駐車場混雑情報配信システムの運用や連絡員業務等）

ワールドマスタースゲームズ関西の推進 289万円

2027年（令和9年）5月に開催予定のワールドマスタースゲームズ関西（WMG）関連事業

ジオパークの魅力を活かした各種スポーツイベント 347万円

京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会、丹後100kmウルトラマラソン大会
丹後大学駅伝、パラスポーツ講習会・体験会

観光業等活性化推進事業補助金 152万円

大会関係者の市内宿泊人数に応じて補助金を交付

木津川市との交流事業 80万円

市内での宿泊補助やクーポン（京丹後デジタルポイント）を付与 ※先着300人

市民の暮らしを豊かにする基盤整備

市民生活インフラの整備（重掲）

【地域協働型小規模公共事業】

1億円 ※対象事業費に除草作業にかかる燃料の現物支給を追加

【交通安全施設整備事業】

2,000万円

山陰近畿自動車道の早期実現【1億 205万円】

- 山陰近畿自動車道早期実現促進大会を開催〔37万円〕
- 山陰近畿自動車道の早期実現に向けた地籍調査を実施〔1億 168万円〕
網野町木津から網野町俵野地区エリアの測量等を実施

京丹後市庁舎増築棟等の整備 **8,223万円**

市民が未来への活力を創造できる魅力的で持続可能なまちづくりのブランドデザイン推進事業として、京丹後市庁舎増築棟等の整備を実施

- 庁舎増築棟整備経費 **6,162万円**
 - ＜網野庁舎別館除却＞
工事設計委託料 **360万円**
 - ＜移転費＞
引越委託料 **2,420万円**
機器移設設定等経費 **2,150万円**
 - ＜その他＞
備品管理システム改修 **226万円**
廃棄物処理経費 **460万円**
備品購入費他 **546万円**
- 庁舎増築棟維持等経費 **303万円**
- オフィス環境整備（フリーアドレス等）経費他 **1,758万円**

※令和8年度への債務負担行為設定 上限額：1億3,810万円



京丹後大宮IC



庁舎増築棟イメージ図



環境に優しく美しいまちづくり

美しいふるさとづくり審議会の開催 80万円

環境共生推進地域指定及び再生可能エネルギー事業等に関して審議を行う

脱炭素重点対策加速化事業補助金 8,410万円

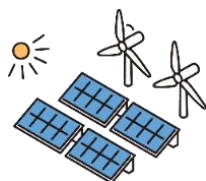
①国交付事業分 2,167万円

- ・自家消費型太陽光発電設備 【個人7万円/kW 事業者5万円/kW】
- ・蓄電池システム設置（再エネ併用）【補助率1/3】
- ・木質バイオマス熱利用設備 【補助率2/3】
- ・既存住宅断熱改修 【補助率1/3】
- ※上限あり

②府補助金事業分 ※府市協調 126万円

- ・太陽光発電設備（市補助） 1万円/ kW（上限10万円）
- ・太陽光発電設備・蓄電池同時購入
太陽光発電設備（府補助）1万円/ kW（上限4万円）
蓄電池（府補助）1.5万円/ kWh（上限9万円）
- ※上限あり

③公共施設太陽光発電設備等電力需給設備の導入補助 6,117万円



！ゼロ予算 → **市職員による小学校への出前講座（環境学習）**

新 公共施設照明LED化（峰山消防署） 2,917万円**海岸漂着物の対応 3,431万円（重掲）**

- ・海岸漂着物の回収及び処理（管理団体に委託）
- ・中学生を対象に海岸清掃と環境学習を実施
- ・発生抑制対策として、環境保全ワークショップ、水をつなぐクリーン大作戦を開催
- ・ボランティア清掃支援（回収漂着物の運搬）

森林環境整備 3,233万円

- ・森林環境整備 1,455万円
- ・森林環境整備促進対策事業補助金 1,674万円
- ・丹後王国「食のみやこ」森林環境整備工事 99万円
- ・ブナ林観察会 5万円

新最終処分場の整備 1億1,305万円

これまでの実施設計見直し業務、生活環境影響調査業務等を実施
「債務負担行為」設定（令和6～7年度）実施設計 上限額1億 300万円

竹野川衛生センター長寿命化 3億4,567万円

竹野川衛生センターの長寿命化及び安定稼働につなげるため基幹的設備改良工事を実施
「継続費」設定（令和6～8年度）事業費25億8,600万円

【拡】新一般廃棄物焼却施設整備 基本構想策定等 3,096万円

新たな焼却施設、リサイクルプラザの整備に向けた基本構想及び基本計画を策定
「債務負担行為」設定（令和6～7年度）基本構想 限度額1,386万円
（令和8～10年度）基本計画 限度額7,650万円

《SDGsとともに創生・発展するまちづくり》

若者発！SDGs共創プロジェクトの実施経費 55万円

令和4年3月に締結した一般社団法人Sustainable Gameとの包括連携協定に基づき、中高生が社会課題を発見し、主体的に解決策を考える教育プログラム（出前講座）を実施

SDGsプラットフォーム（特設サイト）の運営 7万円

市をはじめ、企業や団体等のSDGs関連情報を集約するプラットフォームとして特設サイトを運営し、市内外に本市の取組を発信



歴史・文化を継承し誇りあるまちづくり

「京丹後歴史文化めぐりマップ」を発信 29万円 (重掲)

地域計画に示した11のストーリーを紹介するデジタルマップをWEB上で公開し、地域文化財の周知及び関連文化財群の周遊を促進

新 「京丹後市市民遺産」の保存活用を支援 63万円

地域で大切にされている文化財等に光をあて、保存・活用をはかる「市民遺産」を認定後、認定された市民遺産については、その保存活用費用を支援

指定文化財の保存の支援 300万円

市内に所在する貴重な文化財を後世に残すために、修理や保全に係る事業を支援
【対象】社寺・絵画・美術工芸品など

新 国史跡 網野銚子山古墳 史跡整備完了記念イベント 108万円

令和7年4月26日（土）開催
ダンスパフォーマンス、太鼓、まち歩き、デモガイド、トークショーなどを予定

丹後震災記念館所蔵絵画の修復と展示経費等 421万円

丹後震災記念館所蔵の伊藤快彦作の油絵3点を補修し、郷土資料館に展示するための改修経費等

拡 丹後震災記念館耐震化・利活用検討事業 588万円 (重掲)

耐震化・利活用に向けた検討委員会の開催、耐震診断等調査経費等

文化財保存活用基金
(ふるさと納税)を活用



文化芸術によるまちづくり 3,246万円

- 丹後文化事業団運営費補助 2,500万円
- 市文化協会活動補助 350万円
- 丹後文化芸術祭実行委員会補助 104万円
- 「京丹後アートフェスティバル」の開催 232万円
- 丹後で福祉とアートをつなぐ実行委員会補助 20万円
- 「京丹後市文化芸術のまちづくり推進会議」・「文化芸術振興審議会」開催経費 40万円

韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 1,800万円

補助率：事業費の2/3以内（上限100万円/件）

※教育・文化・芸術・スポーツ分野の非営利事業は10/10以内



DX推進によるサービスの向上

証明書コンビニ交付 452万円 (重掲) **DX**
 マイナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付システムを運用
 交付できる証明書〕住民票の写し、印鑑登録証明書

公共施設予約システムの運用 292万円 (重掲) **DX**
 オンラインで施設予約から決済まで可能なシステムの運用

オンライン申請システムの運用 367万円 (重掲) **DX**
 オンライン申請システム及び決済機能使用料

リモート相談システム(リモートコンシェルジュ) 22万円 (重掲) **DX**
 地域(宇川地域)から、タッチパネルで担当課を呼び出し、申請書を画面
 共有しながら、記入方法などを相談(申請書は、その場で預けて市役所へ配送)

閉域モバイル運用 216万円 (重掲) **DX**
 閉域モバイル回線を利用し職員の庁舎外でのPC利用に対応

AI等を活用した業務効率化 309万円 (重掲) **DX**
 RPAとAI-OCR(紙文書のテキストデータ化)により、業務効率化に取り組む

業務用チャット利用料 234万円 (重掲) **DX**
 庁舎外でも利用できる職員用連絡ツール 600アカウント

住民情報システムの標準化経費 1億4,382万円 **DX**
 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準化に係る経費

オフィスライセンス更新 8,134万円 **DX**
 サポート終了に伴うオフィスソフト更新経費(828ライセンス)

新 パソコン更新 1,582万円 **DX**
 病院、消防、こども園等200台のリース料

新 オフィス環境整備(フリーアドレス等)経費 1,758万円 (重掲) **DX**
 スマートフォン等による電話無線化経費(機器借上・ライセンス使用料等)

《市役所の取組》

土木技術職員等への修学資金貸与 120万円
 修学資金貸付金 月額5万円×12月×2人
 市役所に10年間勤務で全額返還免除

職員政策提言プロジェクト研修経費 16万円 (重掲)
 若手職員が担当部局の枠を超えて行う政策提言プロジェクト

ふるさと創生職員任用経費 4,946万円
 ふるさと創生職員の任用経費(10人)

拡 市制20周年記念誌作成経費 440万円 (重掲) **DX**
 市制20周年記念誌の作成経費

未来につなぐための行財政改革・公民連携による取組の推進

第5次行財政改革推進計画 23万円
 行財政改革推進委員会の開催(委員12人、4回開催予定)
 進捗管理等の審議

市有財産の有効活用 5万円
 市有財産の利活用提案審査に係るアドバイザー費用(2人)

財政強靱化戦略アドバイザー経費 22万円
 持続可能な財政基盤の構築を目指し「財政強靱化」を推進するためのアドバイザーに係る経費
 (アドバイザー1人)

新 公民連携推進経費 17万円
 “民間とのマッチングシステム”(自由提案型民間提案制度)の創設にあたり、先進地から
 公民連携の講師を招き、関係者向けの勉強会等を開催

新 都市拠点公共施設公民連携推進支援経費 486万円
 都市拠点公共施設アドバイザー(1人)、コンサルティング業務など

DX・デジタル化への主な取組

証明書コンビニ交付システムの運用 452万円 (重掲)

公共施設予約システムの運用 292万円 (重掲)

オンライン申請システムの運用 367万円 (重掲)

リモート相談システム(リモートコンシェルジュ)の運用 22万円 (重掲)

閉域モバイルの運用 216万円 (重掲)

AI等(RPA・AI-OCR)を活用した業務効率化 309万円 (重掲)

業務用チャット利用料 234万円 (重掲)

最高デジタル責任者(CDO)を任用 16万円 (重掲)

人事情報システムの運用 178万円

生活保護訪問支援システムの運用 75万円

新 AIを活用した認知症相談システム 98万円 (重掲)

海水浴場駐車場混雑情報配信システムの運用 31万円 (重掲)

スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金 2,683万円 (重掲)

GIGAスクールタブレット端末等更新 7,817万円 (重掲)

拡 英語力向上支援ソフト拡充 2,102万円 (重掲)

オンライン留学 1万円 (重掲)

ICT支援員の配置(3人) 1,157万円 (重掲)

見守り・相談アプリの活用 682万円

校務支援システムの運用 73万円

中学校採点補助システムの運用 33万円 (重掲)

拡 遠隔教育制度を導入 88万円 (重掲)

「京丹後歴史文化めぐりマップ」を運用 29万円 (重掲)

RPAシナリオの作成支援(2業務分) 175万円 (重掲)

新 子育てアプリ、相談システムの導入 2,930万円 (重掲)

午睡見守りシステム運用経費 33万円 (重掲)

新 図書館システムマイナンバー連携 2,790万円 (重掲)

新 防災アプリ導入 1,914万円 (重掲)

拡 新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業 5,270万円 (重掲)

自然あふれるビジネスモデルの推進 822万円 (重掲)

オフィスライセンス更新 8,134万円 (重掲)

新 オフィス環境整備(フリーアドレス等)経費 1,758万円 (重掲)

目的別にみる主なまちづくり施策

【総務費】

夢まち創り大学の運営 827万円

地域と大学が連携・協働し地域課題の解決、活性化を図るための活動を支援

地域活動拠点(集会施設)整備を支援 220万円

〔修繕〕丹後町間人区、久美浜町新町区、須田区

広報紙作成経費 1,507万円

広報京丹後印刷 20,500部(32～36頁)年12回発行

※令和7年度から「広報京丹後」と「広報京丹後おしらせ版」を「広報京丹後」に一本化

ケーブルテレビ放送番組制作費 2,997万円

ケーブルテレビの自主番組制作と放送を委託

【拡】第3次総合計画の冊子作成 184万円

令和7年度からの新たな総合計画の冊子作成経費

最高デジタル責任者(CDO)を任用 16万円 (重掲) DX

市役所全体のデジタル戦略推進役(非常勤特別職)

【民生費】

生活保護費の給付 6億9,037万円

障害福祉サービスの給付等(障害福祉サービス事業) 20億8,561万円

障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費、障害児支援費(児童発達支援・放課後等デイサービス)、計画相談支援費 など

地域生活支援事業 1億5,931万円 (重掲)

障害者相談支援、日常生活用具給付、障害児通学支援、地域活動支援センター事業、日中一時支援事業、福祉タクシー利用料・ガソリン費用助成 など

児童手当支給事業 8億8,654万円 (重掲)

児童扶養手当支給事業 1億9,071万円

【新】地域福祉計画策定 49万円

第5次地域福祉計画(R9～R13まで)の策定に向けたアンケートを実施

【衛生費】

総合検診事業 1億1,397万円

海岸漂着物回収・処理事業 3,431万円 (重掲)

新最終処分場の整備 1億1,305万円 (重掲)

実施設計見直し業務(債務負担行為設定R6～7、限度額1億300万円)
生活環境影響調査業務

火葬場の管理運営 6,002万円

火葬場の管理運営を民間事業者へ委託

浄化槽設置整備費補助金 364万円

浄化槽設置整備事業の対象区域内で浄化槽を設置する方へ補助金を交付
【5人槽：39万円/基、7人槽：47万4千円/基、10人槽：66万円/基】

水洗化率向上に向けた支援 600万円

既存住宅の新規排水設備工事を行う方へ水洗化推進支援事業補助金を交付
【一般世帯：上限5万円、高齢者世帯：上限20万円】

竹野川衛生センター長寿命化 3億4,567万円 (重掲)

【農林水産業費】

「京の米」生産イノベーション事業補助金 1,744万円

事業主体：7団体

スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金 2,683万円 (重掲) DX

事業主体：5団体+2認定農業者(個人)

農業競争力強化農地整備事業(府営ほ場整備) 2,135万円

- ・丹後町上宇川地区(平成29年度～令和9年度)
- ・久美浜町平田地区(令和2年度～令和8年度)
- ・丹後町徳光地区(令和7年度～令和12年度) ※令和7年度事業採択予定

土地改良施設維持管理適正化事業 4,250万円

峰山町内1施設、大宮町内2施設、弥栄町内1施設

多面的機能支払交付金事業 2億1,619万円

水産物供給基盤機能保全事業 2,476万円

- ・浅茂川漁港臨港道路舗装工事を実施

目的別にみる主なまちづくり施策

【商工費】

小規模事業経営支援事業補助金 6,750万円

経営改善普及事業及び職員設置指導事業分、地域総合振興事業分

織物指導等小規模生産基盤整備事業補助金 750万円

織物調整指導費支援、織物小規模生産基盤整備支援

丹後地域地場産業振興センターの運営支援 3,800万円

丹後ブランド製品の販売、地場製品の販路拡大、新商品の開発支援、情報の収集及び発信などの各種事業を支援

金融支援事業 4,393万円

信用保証料補助金、経営力向上企業支援利子補給金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給金、無利子・無担保融資対応利子補給金

創業等支援補助金 800万円

新規創業者への支援を行い、新規創業・新産業の創出及び地域経済の活性化を図る

観光等指定管理施設大規模改修 2,206万円

弥栄あしぎぬ温泉高圧受電設備機器更新
丹後半島森林公園（スイス村）備品購入
丹後温泉はしうど荘高圧受電設備機器更新 など

【土木費】

除雪対策(除雪経費、除雪機械等整備) 3億1,838万円

急傾斜地の崩壊を未然に防止 2,000万円

京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担
大宮町谷内地区（R元～R9年度）、峰山町泉地区（R6～R12年度）
丹後町谷地区（R5～R10年度）

新 公共残土処分場整備事業(候補地選定業務) 380万円

都市計画マスタープラン改定・立地適正化計画策定経費 2,457万円

京丹後市総合計画の都市機能構想に基づく都市拠点及び地域拠点の形成に向け、都市計画マスタープランの改定・立地適正化計画の策定を行う

峰山途中ヶ丘公園東側駐車場整備 1億6,710万円

大型バスが駐車できる駐車場整備

住環境の整備 4億6,126万円

市営住宅周枳団地建替 他

下水道事業会計繰出金 13億3,500万円

【消防費】

防災備蓄物資購入経費 364万円 (重掲)

災害用備蓄品の購入など（アルファ米、ミルク、防寒具等）

消防団車両の更新 4,568万円 (重掲)

- ・久美浜第3分団第2部（野中）
- ・峰山第4分団第1部（長岡）

消防車庫の整備等 472万円 (重掲)

- ・網野第2分団第2部（東大路）

消火栓の新設・更新等 4,070万円 (重掲)

- ・耐震性貯水槽新設工事 2基（峰山町長岡、弥栄町井辺地内）
- ・消火栓設置工事 17基
- ・消火栓ホース格納箱など消火栓備品更新

【教育費】

小学校体育館照明LED化 2,720万円 (重掲)

- ・弥栄小 LED化工事 2,170万円
- ・（設計のみ）網野北、網野南、島津、橘 550万円

共同学校事務室を運営 468万円

学校事務処理の適正化及び標準化、効率化、学校マネジメント機能の強化

スクールサポーターを配置 1億3,171万円

児童生徒一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するため、小学校・中学校にスクールサポーター等を配置



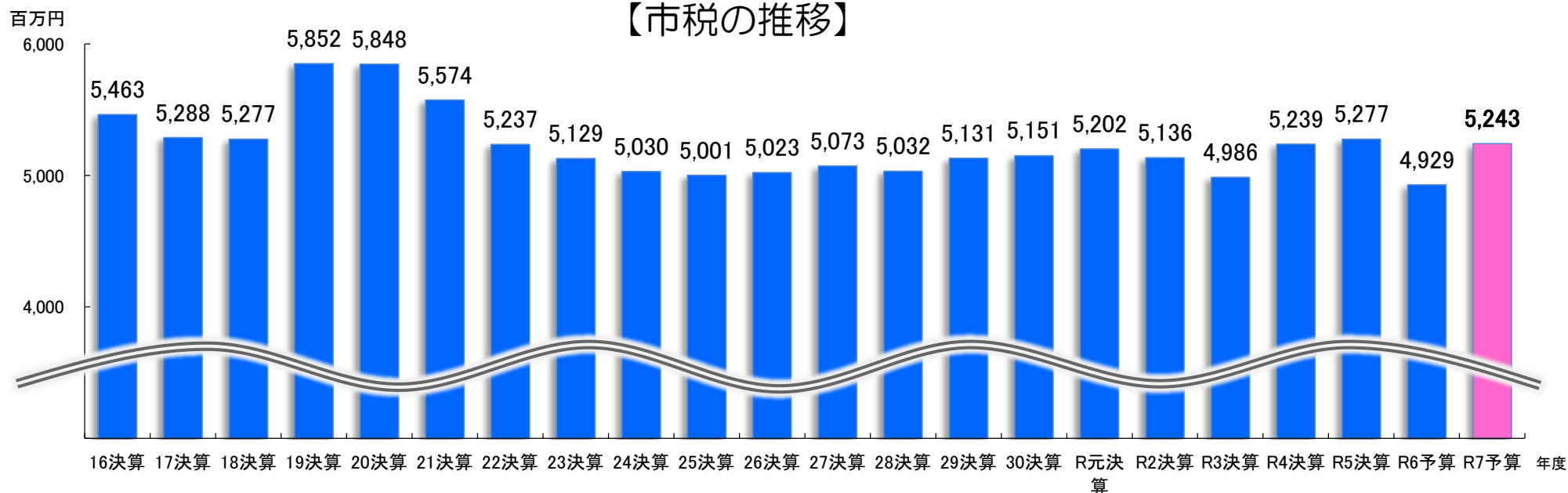
市税の状況

令和7年度 市税総額 **52億4,307万円** (前年度:49億2,928万円)

対前年度 **3億1,379万円(6.4%)**

・個人市民税	20億5,967万円	(R6 17億8,411万円)	対前年度	2億7,556万円 (15.4%)
・法人市民税	2億4,823万円	(R6 2億2,420万円)	対前年度	2,403万円 (10.7%)
・固定資産税	23億6,977万円	(R6 23億3,994万円)	対前年度	2,983万円 (1.3%)
・入湯税	4,264万円	(R6 4,356万円)	対前年度	△92万円 (△2.1%)

【市税の推移】





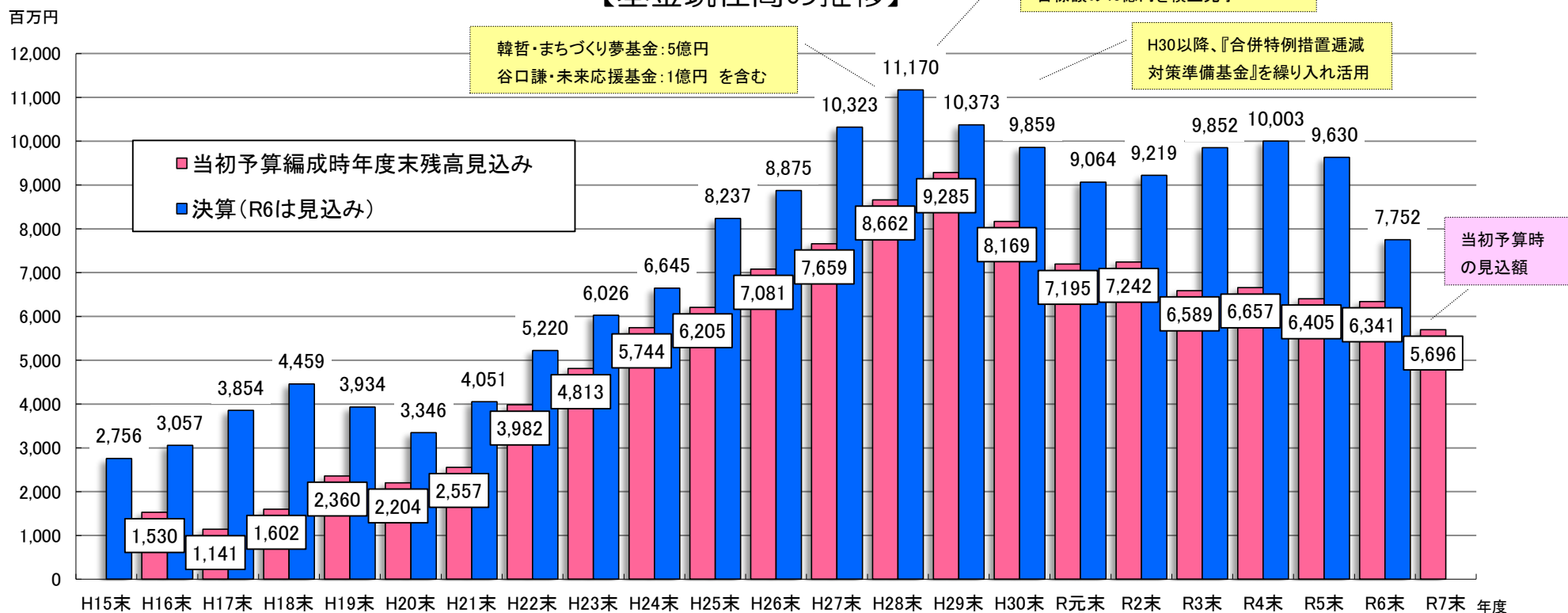
基金の状況

令和7年度末基金現在高見込み

56億9,594万円 (対令和6年度末見込み: $\Delta 20$ 億5,634万円 $\Delta 26.5\%$)

平成30年度からは合併特例措置逓減対策準備基金(注)を活用していることから、現在高は減少傾向(予定込み)。こうした中、令和7年度でも、財政調整基金から11.4億円、合併特例措置逓減対策準備基金から5.1億円、ふるさと応援基金から12.2億円などを繰り入れ、財源確保するとともに、ふるさと納税の推進により現在高を確保・維持。

【基金現在高の推移】



(注) 合併特例措置逓減対策準備基金は、普通交付金などの合併特例措置が平成27年度以降の急激な減少に備え平成22年に創設。平成28年度には目標としていた約40億円を積み立て、平成30年度から令和7年度までの期間で活用(取り崩し)するとしていた基金。

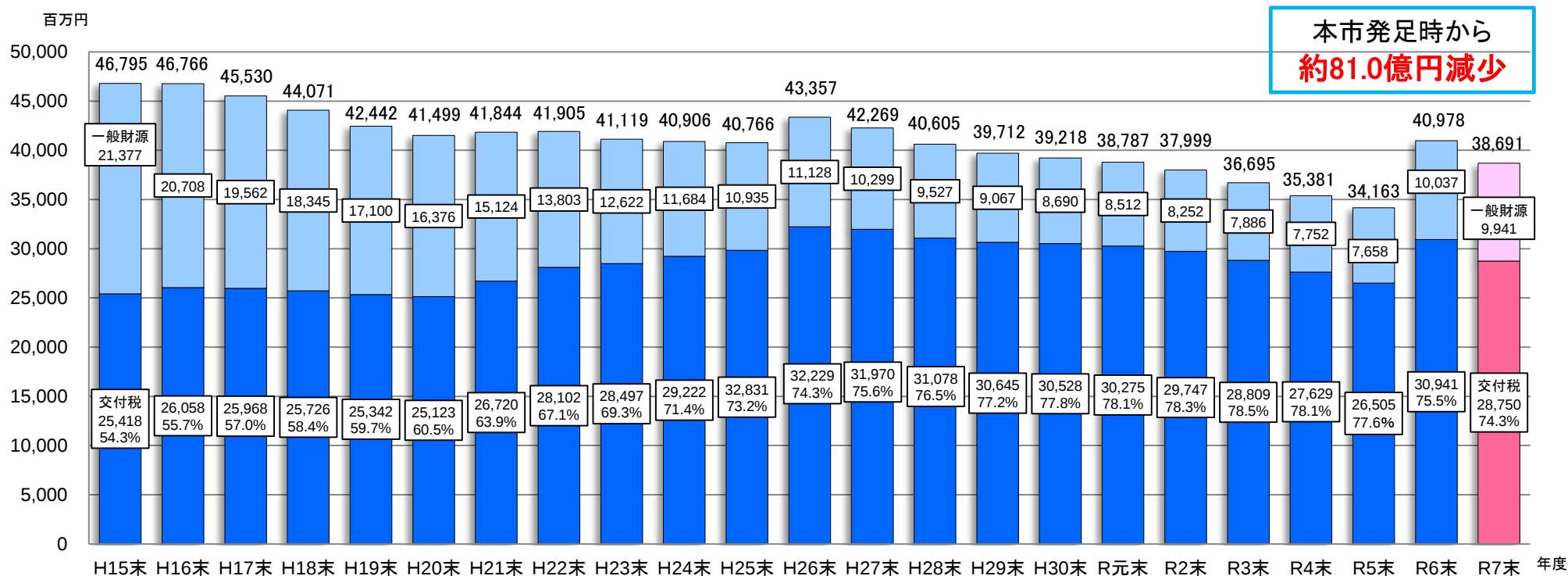


市債現在高の状況

令和7年度末市債現在高見込み

386億9,131万円 (対令和6年度末見込み: △22億8,644万円 △5.6%)

大型事業に取り組んでいく必要がある中、市債現在高には中長期的に留意していく必要があるとともに、引き続き、交付税措置がある有利な市債の活用を努め、市の実質的な負担分の軽減に努めていく。



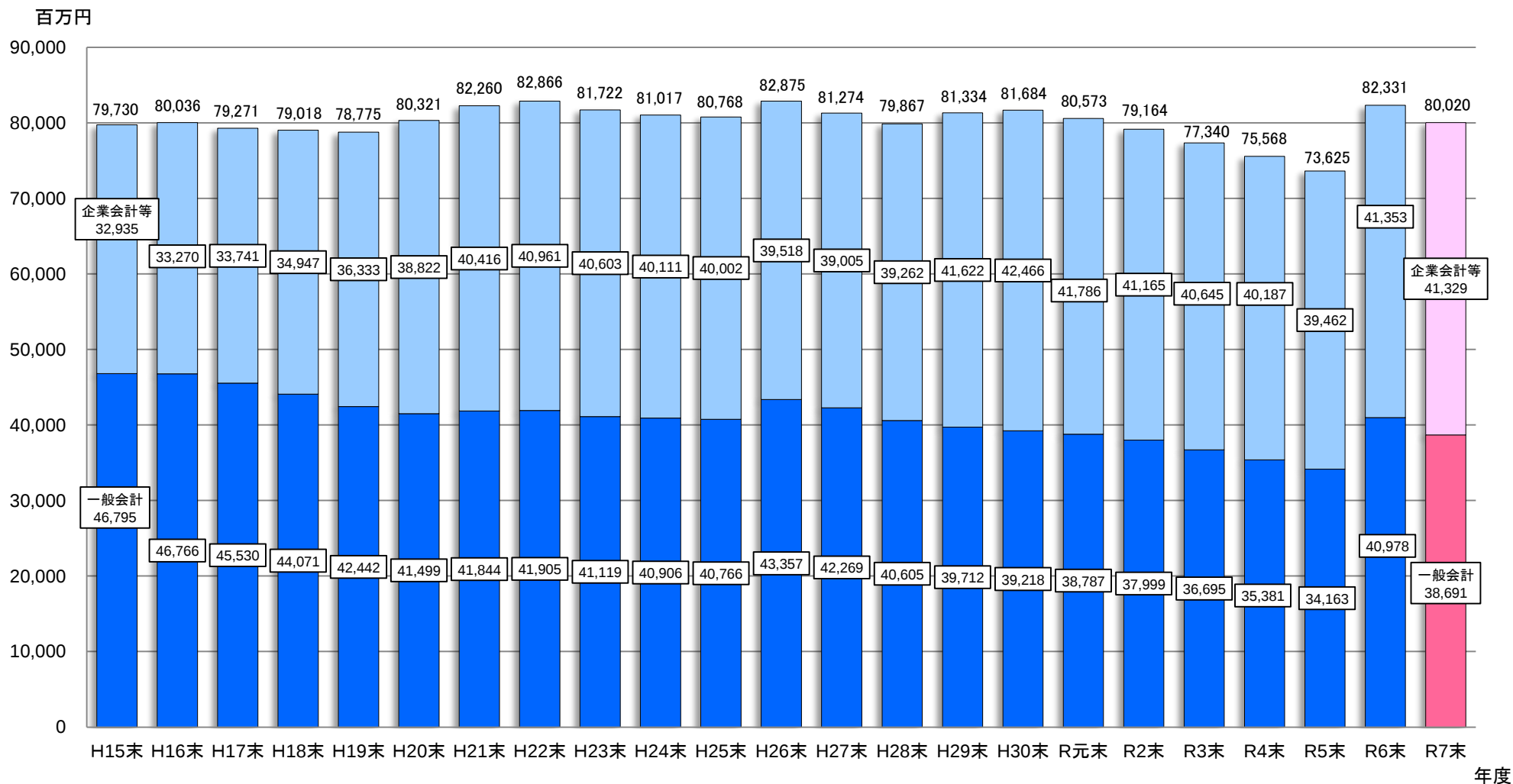
※交付税は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの。R5年度以前の現在高は決算額、R6・R7は見込み



〈参考〉全会計市債現在高の推移

令和7年度末市債現在高見込み **800億1,969万円**

(対令和6年度末見込み: △23億1,142万円 △2.8%)



※R5年度以前の現在高は決算額、R6・R7年度は見込額



〈参考〉全会計予算規模

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
一般会計	378億3,000万円	435億7,000万円	△57億4,000万円	△13.2%
特別会計	147億5,570万円 (10会計)	146億2,610万円	1億2,960万円	0.9%
企業会計	185億7,794万円 (3会計)	204億6,300万円	△18億8,506万円	△9.2%
合 計	711億6,364万円	786億5,910万円	△74億9,546万円	△9.5%



〈参考〉全会計の予算規模推移

令和7年度全会計予算規模 711億6,364万円

(前年度比: △74億9,546万円 △9.5%)

